



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月3日

上場取引所 東 名

上場会社名 ブラザー工業株式会社

コード番号 6448 URL <http://www.brother.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小池 利和

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部担当 (氏名) 藤井 宗高

TEL 052-824-2075

四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	177,050	10.4	15,273	△7.4	15,985	7.9	6,914	△76.5
27年3月期第1四半期	160,436	15.2	16,490	75.6	14,817	152.2	29,388	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 15,873百万円 (△46.2%) 27年3月期第1四半期 29,508百万円 (165.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	26.63	26.57
27年3月期第1四半期	111.19	110.95

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	738,613	379,218	49.0	1,393.90
27年3月期	567,230	367,284	61.7	1,348.69

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 361,899百万円 27年3月期 350,162百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	830,000	17.4	58,000	0.8	56,000	8.6	35,500	△34.2	136.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.6「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	277,535,866 株	27年3月期	277,535,866 株
28年3月期1Q	17,905,083 株	27年3月期	17,903,643 株
28年3月期1Q	259,631,454 株	27年3月期1Q	264,311,285 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている情報のうち歴史的事実以外のものは、発表時点で入手可能な情報に基づく当社の経営陣の判断による将来の業績見通しであり、当社としてはその実現を約束する趣旨のものではありません。実績の業績は、経済動向、為替レート、市場需要、税制や諸制度等に関するさまざまなリスクや不確定要素により大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おください。

業績予想に関しては、【添付資料】P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(四半期決算説明会資料の入手方法について)

当社は、平成27年8月4日(火)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

当日の説明会資料については、TDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更	6
(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結損益計算書関係)	11
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

**①当第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年6月30日)の業績全般の概況**

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては、雇用の改善を背景に、個人消費を中心とした内需が堅調に推移するなど、景気は回復基調が持続しております。欧州においても、サービス業を中心とした企業部門の回復に加え、個人消費の緩やかな回復もあり、景気は回復基調が続いております。また日本においても、実質所得の下げ止まりや消費者マインドの改善などによる個人消費の持ち直しに加え、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加もあり、景気は緩やかな回復が持続しております。一方、中国をはじめとする新興国経済は、全体的に成長ペースの鈍化が続くなど、緩やかながらも減速傾向が感じられます。

このような状況の中、当社グループの連結業績は、通信・プリンティング機器が、消耗品を中心に販売が堅調に推移したことや、産業機器でIT関連顧客向けの販売が好調に推移したことに加え、主に米ドルに対する為替のプラス影響もあり、売上高は前年同期比10.4%増の1,770億5千万円となりました。営業利益は、産業機器が好調だったマシナリー・アンド・ソリューション事業が大幅増益となったものの、当第1四半期連結累計期間末より連結子会社化した英国のDomino Printing Sciences plc(以下「ドミノ社」という。)の株式取得等に係る費用を計上したことや、主にユーロに対する為替のマイナス影響により、前年同期比7.4%減の152億7千3百万円となりました。経常利益は、為替予約に係る損益が改善したことなどにより、前年同期比7.9%増の159億8千5百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年に計上した賃貸用不動産の売却に伴う特別利益がなくなったことに加え、税効果会計の影響もあり、前年同期比で大幅減益となる、69億1千4百万円となりました。

なお、ドミノ社については、平成27年6月30日をみなし取得日としているため、当第1四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に同社及びその子会社の貸借対照表のみを連結しており、経営成績については第2四半期連結会計期間からの反映となり、当第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に同社及びその子会社の業績は含まれていません。

\*当第1四半期連結累計期間における平均為替レート(連結)は次の通りです。

米ドル : 121.34円      ユーロ : 133.86円

\*前第1四半期連結累計期間における平均為替レート(連結)は次の通りです。

米ドル : 102.14円      ユーロ : 140.01円

**②当第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年6月30日)の主なセグメント別の状況**

## 1) プリンティング・アンド・ソリューションズ事業

売上高 1,169億1千7百万円(前年同期比+8.5%)

## ●通信・プリンティング機器 1,037億5百万円(前年同期比+8.2%)

製品本体の販売は、一部の地域での一時的な在庫調整の影響もあり想定を下回ったものの、各地域とも消耗品の販売が堅調に推移したことに加え、主に米ドルに対する為替のプラス影響もあり、全体では増収となりました。

## ●電子文具 132億1千1百万円(前年同期比+10.6%)

アジアの一部地域で一時的な在庫調整があったものの、主に欧米で需要が堅調に推移したことに加え、米ドルに対する為替のプラス影響もあり、全体では増収となりました。

営業利益 109億2千7百万円(前年同期比△7.2%)

売上は増収となったものの、主にユーロに対する為替のマイナス影響や、販売費及び一般管理費の増加の影響などにより、減益となりました。

## 2) パーソナル・アンド・ホーム事業

売上高 109億8千8百万円(前年同期比+17.3%)

景気後退が続くロシアでの売上減の影響により、欧州の売上が弱かったものの、米州・アジア地域が好調に推移したことや、為替のプラス影響もあり、大幅な増収となりました。

営業利益 6億5千3百万円(前年同期比△8.3%)

増収とはなったものの、販売費及び一般管理費の増加もあり、減益となりました。

## 3) マシナリー・アンド・ソリューション事業

売上高 303億3千5百万円(前年同期比+21.4%)

## ●工業用ミシン 77億7千6百万円(前年同期比+16.6%)

景気減速を受けアジア地域全般で需要が伸び悩んだ面はあるものの、本縫いミシンの新モデルの投入効果などにより中国の売上が大きく回復したことや、欧米においてガーメントプリンターが堅調に推移したことに加え、為替のプラス影響もあり、大幅な増収となりました。

●産業機器 225億5千8百万円（前年同期比+23.2%）

IT関連顧客向けの販売が好調に推移し、大幅な増収となりました。

営業利益 58億5千2百万円（前年同期比+40.1%）

主に産業機器の増収に伴い、大幅な増益となりました。

4) ネットワーク・アンド・コンテンツ事業

売上高 115億8千4百万円（前年同期比+8.4%）

カラオケ店舗の運営事業が堅調に推移したことや、(株)ティチクエンタテインメント及び(株)ティチクミュージックを連結子会社化した効果もあり、増収となりました。

営業損失 7億6千5百万円（前年同期 営業損失 9億7千5百万円）

営業損失とはなりましたが、研究開発費等の減少により、損益が改善しました。

5) 工業用部品事業

売上高 45億4百万円（前年同期比+7.3%）

各地域とも需要が堅調だったことに加え、アジアの一部地域における商流変更に伴う影響もあり、増収となりました。

営業利益 2億2千4百万円（前年同期比+21.9%）

増収に伴い、増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、のれんの増加などにより、前連結会計年度末に比べ1,713億8千3百万円増加し、7,386億1千3百万円となりました。

負債は、短期借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1,594億4千9百万円増加し、3,593億9千5百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定の増加などにより、前連結会計年度末に比べ119億3千4百万円増加し、3,792億1千8百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境を踏まえ、平成28年3月期の通期連結業績予想を以下の通り変更いたします。

（単位：億円）

	平成28年3月期 予想 (A)	平成27年3月期 実績 (B)	増減率 (A/B - 1)	平成28年3月期 前回予想 (C)	増減率 (A/C - 1)
売上高	8,300	7,072	17.4%	7,600	9.2%
営業利益	580	575	0.8%	580	-
経常利益	560	516	8.6%	560	-
親会社株主に帰属 する当期純利益	355	540	△34.2%	355	-
為替レート (円)					
米ドル	120.60	110.03	-	115.00	-
ユーロ	134.82	138.68	-	125.00	-

※上記表内の為替レートは、年間の平均レートです。

売上高は、為替の想定レートを円安方向に見直したほか、新たにドミノ社を連結の範囲に加えたことにより、年間で前回予想を700億円上回る、8,300億円となる見通しです。営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益については、ドミノ社株式の取得に関する一時的な費用やのれん償却費等の要因が加わるものの、ドミノ社を連結の範囲に加えたことによるプラス効果や、為替レートの見直し等によるプリンティング・アンド・ソリューションズ事業を中心とした損益の改善により、上記のマイナス要因を吸収し、前回予想のまま変更はありません。

なお、平成28年3月期の通期連結業績見通しの前提となる、予想部分の為替レートについては、1米ドル=115円から1米ドル=120円に、1ユーロ=125円から1ユーロ=135円へと変更しております。

※今回新たに織り込んだドミノ事業関連の業績影響は以下となります。

売上高 : 500億円

営業損失 : 27億円（第1四半期で計上した株式取得に関する一時費用約18億円は含まれておりません）

〔参考データ〕

## 1) 事業セグメント別売上高

(単位：億円)

		平成28年3月期 予想 (A)	平成27年3月期 実績 (B)	増減率 (A/B - 1)	平成28年3月期 前回予想 (C)	増減率 (A/C - 1)
プリンティング・ アンド・ ソリューションズ事業	通信・プリン ティング機器	4,631	4,218	9.8%	4,506	2.8%
	電子文具	599	525	14.2%	584	2.6%
	計	5,230	4,743	10.3%	5,090	2.8%
パーソナル・アンド・ホーム事業		550	514	6.9%	530	3.8%
マシナリー・ アンド・ ソリューション事業	工業用マシン	346	273	26.7%	344	0.6%
	産業機器	734	733	0.1%	734	-
	計	1,080	1,006	7.3%	1,078	0.2%
ネットワーク・アンド・コンテンツ事業		591	490	20.7%	556	6.3%
工業用部品事業		200	174	14.7%	201	△0.5%
ドミノ事業		500	-	-	-	-
その他事業		149	145	2.6%	145	2.8%
合計		8,300	7,072	17.4%	7,600	9.2%

## 2) 事業セグメント別営業利益

(単位：億円)

	平成28年3月期 予想 (A)	平成27年3月期 実績 (B)	増減率 (A/B - 1)	平成28年3月期 前回予想 (C)	増減率 (A/C - 1)
プリンティング・アンド・ ソリューションズ事業	383	357	7.2%	337	13.6%
パーソナル・アンド・ ホーム事業	53	49	7.5%	51	3.9%
マシナリー・アンド・ ソリューション事業	150	162	△7.5%	150	-
ネットワーク・アンド・ コンテンツ事業	16	△9	-	17	△5.9%
工業用部品事業	14	3	388.2%	15	△6.7%
ドミノ事業	△27	-	-	-	-
その他事業	9	12	△27.4%	10	△10.0%
全社調整	△18	-	-	-	-
合計	580	575	0.8%	580	-

※平成28年3月期予想における「全社調整」値は、主に、第1四半期に発生したドミノ社の株式取得に関連する費用となります。

3) 所在地別売上高

(単位：億円)

	平成28年3月期 予想 (A)	平成27年3月期 実績 (B)	増減率 (A/B - 1)	平成28年3月期 前回予想 (C)	増減率 (A/C - 1)
日本	1,880	1,790	5.0%	1,843	2.0%
米州	2,661	2,305	15.4%	2,587	2.9%
欧州	2,240	1,729	29.5%	1,616	38.6%
アジア他	1,519	1,248	21.7%	1,554	△2.3%
合計	8,300	7,072	17.4%	7,600	9.2%

※平成28年3月期予想におけるドミノ事業の売上高予想値は、全額を欧州にて計上しております。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

#### ・連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、Domino Printing Sciences plcを買収したことにより、同社及びその子会社38社を連結の範囲に含めております。

また、当第1四半期連結会計期間より、新たに持分を取得した(株)テイチクエンタテインメント及び(株)テイチクミュージックを連結の範囲に含めております。

#### ・持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、Domino Printing Sciences plcを買収したことにより、同社の関連会社4社を持分法適用の範囲に含めております。

### (3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ・税金費用の計算

税金費用については、主として当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

### (4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### ・会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,777百万円減少しております。なお、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	107,949	76,484
受取手形及び売掛金	101,240	109,262
有価証券	2,915	4,573
たな卸資産	122,425	138,435
その他	39,012	39,305
貸倒引当金	△1,813	△2,458
流動資産合計	371,731	365,603
固定資産		
有形固定資産	112,143	119,728
無形固定資産		
のれん	3,836	173,777
その他	16,823	17,522
無形固定資産合計	20,660	191,300
投資その他の資産		
投資有価証券	39,913	39,051
その他	24,332	24,249
貸倒引当金	△1,551	△1,320
投資その他の資産合計	62,694	61,981
固定資産合計	195,499	373,009
資産合計	567,230	738,613
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,712	52,044
短期借入金	576	159,293
1年内返済予定の長期借入金	10,200	10,242
未払法人税等	14,923	8,304
賞与引当金	9,776	5,447
役員賞与引当金	63	11
製品保証引当金	5,457	5,724
著作権費用引当金	1,310	1,380
返品調整引当金	-	543
その他	66,368	66,432
流動負債合計	153,389	309,424
固定負債		
社債	-	1,410
長期借入金	4,705	4,780
役員退職慰労引当金	556	613
退職給付に係る負債	18,036	18,792
その他	23,257	24,374
固定負債合計	46,556	49,970
負債合計	199,945	359,395

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,209	19,209
資本剰余金	16,695	16,695
利益剰余金	314,892	317,907
自己株式	△24,224	△24,227
株主資本合計	326,573	329,585
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,099	7,640
繰延ヘッジ損益	△447	△191
為替換算調整勘定	24,021	32,025
退職給付に係る調整累計額	△7,084	△7,161
その他の包括利益累計額合計	23,589	32,313
新株予約権	615	615
非支配株主持分	16,505	16,703
純資産合計	367,284	379,218
負債純資産合計	567,230	738,613

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
売上高	160,436	177,050
売上原価	88,977	96,787
売上総利益	71,459	80,263
販売費及び一般管理費	54,968	64,989
営業利益	16,490	15,273
営業外収益		
受取利息	248	240
受取配当金	119	174
為替差益	—	1,361
持分法による投資利益	19	18
デリバティブ評価益	551	—
その他	179	182
営業外収益合計	1,119	1,977
営業外費用		
支払利息	56	93
売上割引	715	692
為替差損	1,897	—
デリバティブ評価損	—	296
その他	122	183
営業外費用合計	2,792	1,265
経常利益	14,817	15,985
特別利益		
固定資産売却益	16,328	15
子会社清算益	—	304
その他	6	10
特別利益合計	16,335	329
特別損失		
固定資産売却損	8	11
固定資産除却損	74	92
のれん償却額	—	423
その他	36	60
特別損失合計	119	588
税金等調整前四半期純利益	31,032	15,726
法人税等	1,600	8,611
四半期純利益	29,432	7,115
非支配株主に帰属する四半期純利益	43	200
親会社株主に帰属する四半期純利益	29,388	6,914

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	29,432	7,115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,342	577
繰延ヘッジ損益	1,490	256
為替換算調整勘定	△3,027	8,003
退職給付に係る調整額	270	△78
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△0
その他の包括利益合計	76	8,758
四半期包括利益	29,508	15,873
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,453	15,638
非支配株主に係る四半期包括利益	54	235

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間の固定資産売却益は、賃貸用物件として所有していた一部の土地及び建物の売却によるものであります。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	プリンティング・アンド・ソリューションズ	パーソナル・アンド・ホーム	マシナリー・アンド・ソリューション	ネットワーク・アンド・コンテンツ	工業用部品
売上高					
外部顧客への売上高	107,798	9,366	24,978	10,687	4,198
セグメント間の内部売上又は振替高	—	—	—	—	—
計	107,798	9,366	24,978	10,687	4,198
セグメント利益又は損失(△)	11,778	712	4,175	△975	184

(単位：百万円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
売上高				
外部顧客への売上高	3,406	160,436	—	160,436
セグメント間の内部売上又は振替高	2,310	2,310	△2,310	—
計	5,716	162,746	△2,310	160,436
セグメント利益又は損失(△)	635	16,510	△20	16,490

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント間の内部売上又は振替高の調整額△2,310百万円はセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失の調整額△20百万円はセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	プリンティング・アンド・ソリューションズ	パーソナル・アンド・ホーム	マシナリー・アンド・ソリューション	ネットワーク・アンド・コンテンツ	工業用部品
売上高					
外部顧客への売上高	116,917	10,988	30,335	11,584	4,504
セグメント間の内部売上又は振替高	—	—	—	—	—
計	116,917	10,988	30,335	11,584	4,504
セグメント利益又は損失(△)	10,927	653	5,852	△765	224

(単位:百万円)

	ドミノ	その他(注)1	合計	調整額(注)2(注)3	四半期連結損益計算書計上額(注)4
売上高					
外部顧客への売上高	—	2,719	177,050	—	177,050
セグメント間の内部売上又は振替高	—	2,679	2,679	△2,679	—
計	—	5,398	179,729	△2,679	177,050
セグメント利益又は損失(△)	—	159	17,051	△1,777	15,273

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント間の内部売上又は振替高の調整額△2,679百万円はセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失の調整額△1,777百万円の内容は、セグメント間取引消去△9百万円とDomino Printing Sciences plc(以下「ドミノ社」という。)の買取に関連する費用△1,768百万円であります。

4. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当第1四半期連結会計期間より、ドミノ社を買収し、同社及びその子会社を連結の範囲に含めたことに伴い、新たな報告セグメントとして「ドミノ事業」を新設しております。

なお、ドミノ社については、平成27年6月30日をみなし取得日としているため、当第1四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に同社及びその子会社の貸借対照表のみを連結しており、当第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に同社及びその子会社の業績は含まれていません。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載の通り、当第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、第1四半期連結累計期間のセグメント損失が、「ネットワーク・アンド・コンテンツ事業」で9百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、ドミノ社を買収し、同社及びその子会社を連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「ドミノ事業」のセグメント資産が、211,384百万円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、ドミノ社を買収し、同社及びその子会社を連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「ドミノ事業」ののれんが、170,117百万円増加しております。なお、のれん  
の金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 平成28年(2016年)3月期 第1四半期決算短信参考資料

### 1-1. 連結業績の推移(第1四半期)

(単位:百万円)

	H27年3月期 (2015年3月期) 第1四半期 (2014年4月～6月)		H28年3月期 (2016年3月期) 第1四半期 (2015年4月～6月)		増減率 (%)は為替影響を 除いた増減率
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
売上高	160,436	177,050			10.4% (4.0%)
営業利益	16,490	15,273			△7.4%
経常利益	14,817	15,985			7.9%
親会社株主に帰属する四半期純利益	29,388	6,914			△76.5%
為替レート	円/米ドル	102.14	121.34	-	
	円/ユーロ	140.01	133.86	-	
営業利益率(%)	10.3%	8.6%			-

\*営業利益率=営業利益/売上高

\*「為替レート」は在外子会社の財務諸表の換算レートです

### 1-2. 事業セグメント別連結売上高(第1四半期)

(単位:百万円)

	H27年3月期 (2015年3月期) 第1四半期 (2014年4月～6月)		H28年3月期 (2016年3月期) 第1四半期 (2015年4月～6月)		増減率	為替影響除く 実質増減率
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期		
プリンティング・アンド・ソリューションズ事業	通信・プリンティング機器	95,855	103,705	8.2%	1.7%	
	電子文具	11,943	13,211	10.6%	1.7%	
	合計	107,798	116,917	8.5%	1.7%	
パーソナル・アンド・ホーム事業		9,366	10,988	17.3%	8.6%	
マシナリー・アンド・ソリューションズ事業	工業用ミシ	6,667	7,776	16.6%	2.3%	
	産業機器	18,310	22,558	23.2%	18.1%	
	合計	24,978	30,335	21.4%	13.9%	
ネットワーク・アンド・コンテンツ事業		10,687	11,584	8.4%	7.8%	
工業用部品事業		4,198	4,504	7.3%	3.7%	
ドミノ事業		-	-	-	-	
その他事業		3,406	2,719	△20.2%	△20.2%	
総合計	160,436	177,050	10.4%	4.0%		

### 2-1. 連結業績の推移(四半期実績)

(単位:百万円)

	H27年3月期 (2015年3月期)					年間計	H28年3月期 (2016年3月期) 第1四半期 (2015年4月～6月)
	第1四半期 (14年4月～6月)	第2四半期 (14年7月～9月)	第3四半期 (14年10月～12月)	第4四半期 (15年1月～3月)	年間計		
売上高	160,436	164,236	196,750	185,814	707,237	177,050	
営業利益	16,490	13,471	15,845	11,734	57,541	15,273	
経常利益	14,817	12,820	14,760	9,160	51,557	15,985	
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	29,388	7,733	10,931	5,915	53,969	6,914	
為替レート	円/米ドル	102.14	104.35	114.39	119.56	110.03	121.34
	円/ユーロ	140.01	137.94	142.60	136.10	138.68	133.86
営業利益率(%)	10.3%	8.2%	8.1%	6.3%	8.1%	8.6%	

\*営業利益率=営業利益/売上高

\*「為替レート」は在外子会社の財務諸表の換算レートです

### 2-2. 事業セグメント別連結売上高(四半期実績)

(単位:百万円)

	H27年3月期 (2015年3月期)					年間計	H28年3月期 (2016年3月期) 第1四半期 (2015年4月～6月)
	第1四半期 (14年4月～6月)	第2四半期 (14年7月～9月)	第3四半期 (14年10月～12月)	第4四半期 (15年1月～3月)	年間計		
プリンティング・アンド・ソリューションズ事業	通信・プリンティング機器	95,855	97,327	118,680	109,934	421,797	103,705
	電子文具	11,943	12,697	13,912	13,906	52,459	13,211
	合計	107,798	110,025	132,592	123,840	474,257	116,917
パーソナル・アンド・ホーム事業		9,366	12,481	16,646	12,951	51,445	10,988
マシナリー・アンド・ソリューションズ事業	工業用ミシ	6,667	6,332	7,018	7,283	27,302	7,776
	産業機器	18,310	15,576	19,452	19,975	73,314	22,558
	合計	24,978	21,909	26,471	27,258	100,617	30,335
ネットワーク・アンド・コンテンツ事業		10,687	11,839	12,601	13,821	48,950	11,584
工業用部品事業		4,198	4,414	4,289	4,540	17,443	4,504
ドミノ事業		-	-	-	-	-	-
その他事業		3,406	3,567	4,149	3,402	14,524	2,719
総合計	160,436	164,236	196,750	185,814	707,237	177,050	

### 2-3. 事業セグメント別連結営業利益(四半期実績)

(単位:百万円)

	H27年3月期 (2015年3月期)					年間計	H28年3月期 (2016年3月期) 第1四半期 (2015年4月～6月)
	第1四半期 (14年4月～6月)	第2四半期 (14年7月～9月)	第3四半期 (14年10月～12月)	第4四半期 (15年1月～3月)	年間計		
プリンティング・アンド・ソリューションズ事業	11,778	9,290	9,252	5,401	35,722	10,927	
パーソナル・アンド・ホーム事業	712	1,273	2,202	740	4,929	653	
マシナリー・アンド・ソリューションズ事業	4,175	3,348	4,233	4,461	16,219	5,852	
ネットワーク・アンド・コンテンツ事業	△ 975	△ 666	△ 232	1,017	△ 856	△ 765	
工業用部品事業	184	15	△ 4	91	286	224	
ドミノ事業	-	-	-	-	-	-	
その他事業	614	210	392	21	1,239	159	
全社調整	-	-	-	-	-	△ 1,777	
総合計	16,490	13,471	15,845	11,734	57,541	15,273	

\*H28年3月期第1四半期の「全社調整」は、主にドミノ社の株式取得に関連して発生した費用です。

### 2-4. 所在地別連結売上高(四半期実績)

(単位:百万円)

	H27年3月期 (2015年3月期)					年間計	H28年3月期 (2016年3月期) 第1四半期 (2015年4月～6月)
	第1四半期 (14年4月～6月)	第2四半期 (14年7月～9月)	第3四半期 (14年10月～12月)	第4四半期 (15年1月～3月)	年間計		
日本	39,990	41,352	48,264	48,755	179,019	46,354	
米州	49,682	54,631	65,903	60,319	230,536	57,649	
欧州	39,661	39,161	48,444	45,648	172,914	40,548	
アジア他	31,102	29,091	34,137	31,092	124,766	32,496	
総合計	160,436	164,236	196,750	185,814	707,237	177,050	

### 3-1. 連結業績の推移(通期)

(単位:百万円)

	H22年3月期 (2010年3月期)	H23年3月期 (2011年3月期)	H24年3月期 (2012年3月期)	H25年3月期 (2013年3月期)	H26年3月期 (2014年3月期)	H27年3月期 (2015年3月期)	H28年3月期 (2016年3月期) 予想
売上高	446,269	502,830	497,390	516,066	616,834	707,237	830,000
営業利益	26,637	36,092	34,183	29,775	43,301	57,541	58,000
経常利益	29,664	38,612	34,351	23,144	35,613	51,557	56,000
親会社株主に帰属する当期純利益	19,629	26,238	19,525	17,826	19,220	53,969	35,500
為替レート							
円/米ドル	93.04	85.82	79.30	83.23	100.00	110.03	120.60
円/ユーロ	130.62	113.56	110.17	107.57	134.01	138.68	134.82
海外売上高比率 (%)	80.2%	76.6%	77.0%	77.0%	79.5%	81.9%	-
営業利益率 (%)	6.0%	7.2%	6.9%	5.8%	7.0%	8.1%	7.0%
ROE (%)	9.6%	12.1%	8.7%	7.2%	6.9%	16.8%	-
ROA (%)	5.6%	7.1%	5.3%	4.5%	4.3%	10.4%	-
1株当たり当期純利益 (円)	73.34	98.03	72.95	66.65	72.20	206.68	136.73

\*営業利益率=営業利益/売上高 \*ROE=当期純利益/自己資本(期首・期末平均) \*ROA=当期純利益/総資産(期首・期末平均)

\*「為替レート」は在外子会社の財務諸表の換算レートです

### 3-2. 事業セグメント別売上高(H28年3月期 予想)

(単位:百万円)

	H27年3月期 (2015年3月期)	H28年3月期 (2016年3月期) 予想	増減率	為替影響除く 実質増減率
プリンティング・アンド・ソリューションズ事業				
通信・プリンティング機器	421,797	463,100	9.8%	6.7%
電子文具	52,459	59,900	14.2%	9.6%
合計	474,257	523,000	10.3%	7.0%
パーソナル・アンド・ホーム事業	51,445	55,000	6.9%	2.7%
マシナリー・アンド・ソリューションズ事業				
工業用マシン	27,302	34,600	26.7%	18.5%
産業機器	73,314	73,400	0.1%	△2.9%
合計	100,617	108,000	7.3%	2.9%
ネットワーク・アンド・コンテンツ事業	48,950	59,100	20.7%	20.4%
工業用部品事業	17,443	20,000	14.7%	12.7%
ドミノ事業	-	50,000	-	-
その他事業	14,524	14,900	2.6%	2.6%
総合計	707,237	830,000	17.4%	14.2%

### 3-3. 事業セグメント別営業利益(H28年3月期 予想)

(単位:百万円)

	H27年3月期 (2015年3月期)	H28年3月期 (2016年3月期) 予想	増減率
プリンティング・アンド・ソリューションズ事業	35,722	38,300	7.2%
パーソナル・アンド・ホーム事業	4,929	5,300	7.5%
マシナリー・アンド・ソリューションズ事業	16,219	15,000	△7.5%
ネットワーク・アンド・コンテンツ事業	△ 856	1,600	-
工業用部品事業	286	1,400	388.2%
ドミノ事業	-	△ 2,700	-
その他事業	1,239	900	△27.4%
全社調整	-	△ 1,800	-
総合計	57,541	58,000	0.8%

\*H28年3月期予想における「全社調整」は、主にH28年3月期第1四半期に計上したドミノ社の株式取得に係る費用です。

### 3-4. 所在地別売上高(H28年3月期 予想)

(単位:百万円)

	H27年3月期 (2015年3月期)	H28年3月期 (2016年3月期) 予想	増減率	為替影響除く 実質増減率
日本	179,019	188,000	5.0%	5.0%
米州	230,536	266,100	15.4%	8.0%
欧州	172,914	224,000	29.5%	31.1%
アジア他	124,766	151,900	21.7%	15.0%
総合計	707,237	830,000	17.4%	14.2%

\*H28年3月期(2016年3月期)予想におけるドミノ事業の売上高は、全額を欧州に計上しております。

#### 4-1. 設備投資/減価償却費(通期)

(単位:百万円)

	H22年3月期 (10年3月期)	H23年3月期 (11年3月期)	H24年3月期 (12年3月期)	H25年3月期 (13年3月期)	H26年3月期 (14年3月期)	H27年3月期 (15年3月期)	H28年3月期 (16年3月期) 予想
設備投資	17,481	19,787	27,833	30,237	34,858	34,064	39,800
減価償却費	21,028	24,027	23,069	24,476	27,613	28,205	31,900

\*設備投資・減価償却費のH28年3月期予想値にドミノ事業の予想値は含まれておりません。

#### 4-2. 設備投資/減価償却費(四半期実績)

(単位:百万円)

	H27年3月期 (2015年3月期)				H28年3月期 (2016年3月期)
	第1四半期 (14年4月～6月)	第2四半期 (14年7月～9月)	第3四半期 (14年10月～12月)	第4四半期 (15年1月～3月)	第1四半期 (15年4月～6月)
設備投資	5,247	8,445	8,518	11,852	5,824
減価償却費	6,118	6,575	7,455	8,055	6,695

#### 5-1. 研究開発費(通期)

(単位:百万円)

	H22年3月期 (10年3月期)	H23年3月期 (11年3月期)	H24年3月期 (12年3月期)	H25年3月期 (13年3月期)	H26年3月期 (14年3月期)	H27年3月期 (15年3月期)	H28年3月期 (16年3月期) 予想
研究開発費	34,778	36,252	39,232	37,514	40,137	42,523	43,600
売上高比率(%)	7.8%	7.2%	7.9%	7.3%	6.5%	6.0%	5.3%

\*研究開発費のH28年3月期予想値にドミノ事業の予想値は含まれておりません。

#### 5-2. 研究開発費(四半期実績)

(単位:百万円)

	H27年3月期 (2015年3月期)				H28年3月期 (2016年3月期)
	第1四半期 (14年4月～6月)	第2四半期 (14年7月～9月)	第3四半期 (14年10月～12月)	第4四半期 (15年1月～3月)	第1四半期 (15年4月～6月)
研究開発費	9,510	10,649	10,173	12,190	10,376

#### 6. 棚卸資産(四半期実績)

	H27年3月期 (2015年3月期)				H28年3月期 (2016年3月期)
	第1四半期末 14年6月30日	第2四半期末 14年9月30日	第3四半期末 14年12月31日	第4四半期末 15年3月31日	第1四半期末 15年6月30日
棚卸資産(百万円)	107,103	125,145	129,229	122,425	138,435
回転月数	3.6	4.2	3.5	3.7	4.3

\*回転月数=棚卸資産/(1ヶ月平均売上原価)

#### 7. 有利子負債

	H22年3月期 (10年3月期)	H23年3月期 (11年3月期)	H24年3月期 (12年3月期)	H25年3月期 (13年3月期)	H26年3月期 (14年3月期)	H27年3月期 (15年3月期)	H28年3月期 (16年3月期) 第1四半期末
有利子負債(百万円)	26,943	24,386	19,966	19,224	14,366	15,481	175,727
DER	0.1	0.1	0.1	0.1	0.05	0.04	0.49

\*DER=有利子負債/自己資本

#### 8. 自己資本

(単位:百万円)

	H22年3月期 (10年3月期)	H23年3月期 (11年3月期)	H24年3月期 (12年3月期)	H25年3月期 (13年3月期)	H26年3月期 (14年3月期)	H27年3月期 (15年3月期)	H28年3月期 (16年3月期) 第1四半期末
総資産	365,990	372,645	370,906	421,494	469,973	567,230	738,613
自己資本	212,221	220,122	231,001	262,837	291,164	350,162	361,899
自己資本比率(%)	58.0%	59.1%	62.3%	62.4%	62.0%	61.7%	49.0%

\*自己資本比率=自己資本/総資産